

山田ニューズレター第4号

発行：富山市 令和3年4月20日

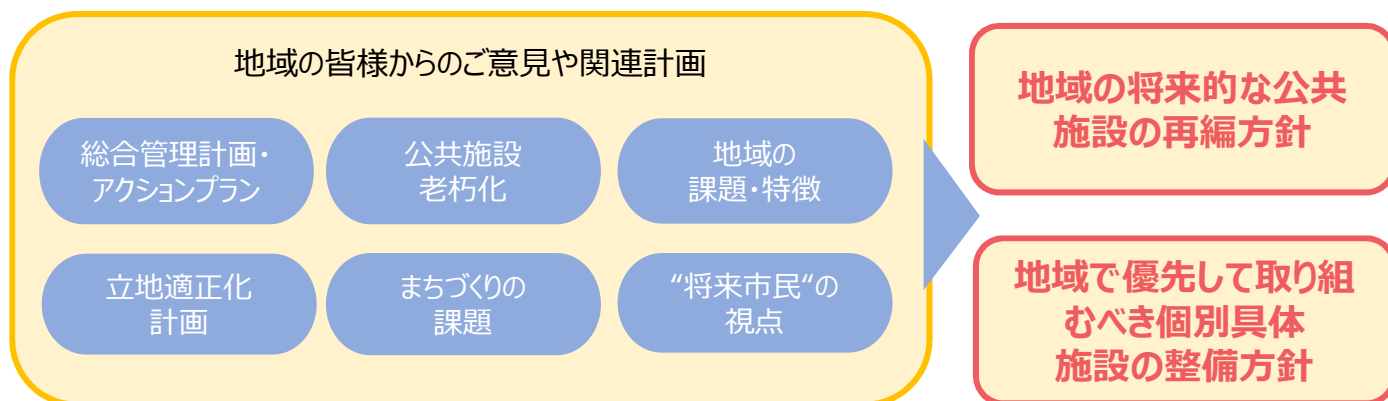
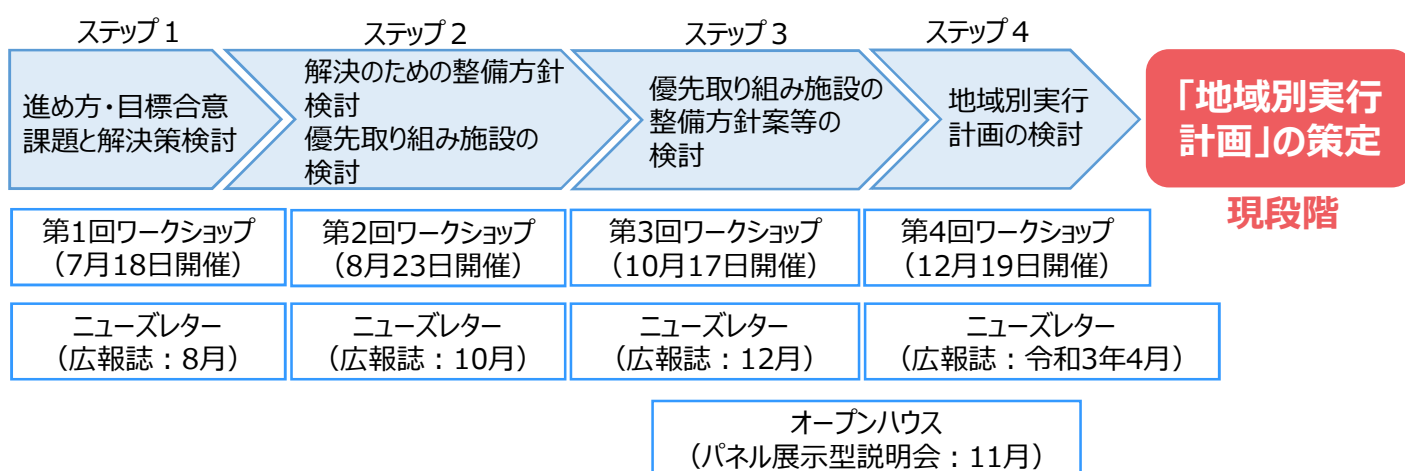
山田地域 まちづくりと公共施設の 「これから」を考えるワークショップ

山田地域 地域別実行計画の概要に についてお知らせします！

地域の皆様からいただいた、まちづくりや公共施設に対するご意見等をもとに、山田地域における公共施設の将来の再編方針を定める「地域別実行計画」を策定しました。

これまでの検討の経緯

- 富山市では、地域の皆様からの意見をいただくため、ワークショップ（全4回）やオープンハウス（パネル展示型説明会）の開催、ニューズレター（広報誌）の全戸配布を行ってきました。



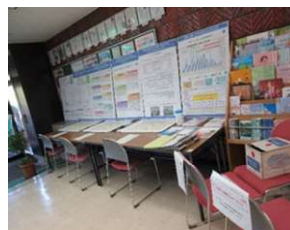
ワークショップ

地域の25名の方に参加いただき、ワークショップを計4回開催して活発に議論を行いました。



オープンハウス (パネル展示型説明会)

令和2年11月3日に山田公民館において公共施設の再編方針案をパネル展示し、ご意見をいただきました。



ニューズレター (広報誌)

地域にお住まいの皆様へ、情報提供を行い、ワークショップで検討されている内容や、地域のまちづくりや公共施設についてのご意見を募りました。

地域別実行計画の内容

「地域別実行計画」とは、地域のまちづくりや公共施設等の課題を踏まえ、地域の皆様からいただいたご意見をもとに作成した、山田地域の公共施設の将来の再編方針を示すものです。

「地域別実行計画」とは、5～20年を目途とした中長期的取組み及び5年を目途とした短期的取組みを定める「地域の将来的な公共施設の再編方針」と、特に課題が大きいため、優先的に取組みを進め、5年以内の実現を目指す「地域で優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針」を定めるものです。

地域別実行計画

地域の将来的な公共施設の再編方針

地域で優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針

山田地域は、高齢化と人口減少が進んでおり、地域内にある山田中核型地区センターや児童館等の住民サービスに密接に関係した公共施設はいずれも昭和40～50年代に建築されたことから老朽化が著しく、豊かな自然環境を生かしたスキー場や温泉施設等のレクリエーション・観光施設は老朽化が進むとともに利用者の減少傾向が続いています。

このことから、施設の複合化や廃止を行い総量（延床面積）の削減を進めること、老朽化が著しい山田中核型地区センターについては優先して再編に取り組むこと、レクリエーション・観光施設については地域活性化の観点から民間の運営ノウハウを活用し利用促進を図ること等が求められます。

以上を踏まえて、山田地域の再編方針を定めた「地域別実行計画」を策定しました。

地域の将来的な公共施設の再編方針

分類	対象施設	全市的な方針	中長期的取組み (5～20年を目途)	短期的取組み (5年以内を目途)
(1) 集会施設	山田公民館 (山田地区コミュニティセンター)、山田交流促進センター	- 将来にわたって利用率等の改善が見込まれないことが予想される施設は、公民館等の連携を念頭に置き、住民にとって利用しやすい施設として、小学校区に1か所の配置を目指し、集約を図る。 - 児童生徒が減少している一定以上の規模をもつ学校において、余裕教室や敷地の一部を活用して集会施設を移転整備するなど、小中学校との複合化・多機能化を検討する。学校内部の特別教室（音楽室・調理室等）や図書館の地域開放も検討する。不特定多数の方が校舎内に入出入りする際には、安全性の確保、教育への支障排除について十分な措置を行う。 - 新耐震基準を満たしておらず耐震化することが求められている施設、利用に著しい支障をきたしている箇所について、集会施設全体で群として優先順位を定めた上で、改修や改築を進めていく。また、他の施設との公平性や維持管理費の観点から過剰と思われる規模、仕様、設備等となっている場合は、改修の際などにそのあり方の見直しを行っていく。 - 公民館の改築・新築にあたっては、人口規模に応じた建設規模基準を設けている。この基準を超えた規模の公民館を設置する要望等がある場合には、社会教育委員の審議を経て、公民館の規模を決定する。 - 中山間地域など人口減少が著しい地域における公民館等の改築に際しては、空き家等の借上げ方式を検討する。 - 利用者の利便性向上に向け、地域で運営することにより、地域コミュニティとより密接な連携が図れると考えられる場合は、地元団体への管理運営委託等、運営体制の見直しを行う。		優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針の中で検討する。

分類	対象施設	全市的な方針	中長期的取組み (5～20年を目途)	短期的取組み (5年以内を目途)
(2) 図書館	山田図書館	- 地域館・分館の将来的な存続や規模のあり方については、利用度並びに地域バランス、地区センターや公民館、コミュニティセンター、学校図書館等との連携等を踏まえ、適正配置に向けて検討するとともに、併設施設との関係性も考慮しながら、廃止や統合も視野に入れた見直しを行う。 - 存続することとなった図書館は、入居している地区センターや公民館等の改修計画に基づき、適時適切な施設改修・設備更新を実施する。	山田図書館は地域内に唯一の図書館であることから、現状の配置のまま維持する。	—
(3) スポーツ施設 (体育館、 その他スポーツ施設)	山田総合体育センター、山田総合グラウンド	- 利用率の低い施設は改善を行いつつ、将来にわたって改善が見込まれないことが予想される施設については、廃止・統合を行う。 - 特に、体育館については、(1)市内全域を対象とし、大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設 (2)複数地域を対象とし、スポーツ大会が実施できる施設 (3)地域を対象とし、サークルスポーツ活動が実施できる施設 の3層構造に再編するとともに、(1)と(2)については、引き続き市所有として存続させ、(3)については、老朽化にあわせて、そのあり方についての見直しを行う。 - 民間で実施することができる施設や機能については、原則廃止することとし、施設については、民間へ譲渡する。 - 利用形態や利用頻度を勘案し、改修等の優先順位付けを行い、中長期的な改修計画を策定するとともに、利用者の安全性と利便等を考慮した適切な施設改修・設備更新を実施する。 - 利用者の利便性向上に向け、予約方法や利用料金等の運営体制の見直しについて検討を行う。	利用状況が著しく悪化した場合には、施設の廃止を検討する。ただし、廃止の場合も敷地を災害時避難場所として活用する可能性を検討する。	利用者の安全を確保し、利用者の増加に向けた運営の工夫を行う。
(4) レクリエーション・観光施設	人工造雪多目的施設、牛岳温泉スキー場管理事務所、オートキャンプ場、きらら、フォレストアミティ展望台、牛岳温泉健康センター	- 収益性が高く、行政が運営をしなくても支障のない施設については、民間に事業移管することを検討する。 - 観光施設は、他の分野に比べ、民間事業者が参入しやすい分野であり、民間に積極的に事業移管を行う。なお、民間への事業移管が困難な施設のうち、行政目的の高い施設は、運営の効率化を進め、引き続き維持していく。それ以外の施設については廃止を推進する。 - 宿泊・入浴施設は、民間への事業移管が困難なものは廃止する。廃止の際には民間類似施設の利用補助を行うなど代替手段を検討する。 - 利用者の安全性の確保のための改修は実施していくが、利用者の利便性や機能性を向上させるための改修については、利用ニーズを見定めた上で費用対効果の高いものを中心に実施していく。 - 利用者の利便性向上に向け、条例等の改正を行い、利用料金や利用時間の弾力化を行うとともに、民間のノウハウや経営手法を活用できるように運営体制の見直しの検討をする。民間運営が可能な施設については、民間への事業移管を積極的に推進する。 - 健康増進及び介護予防など社会的に今後重要となる機能を強化し、レクリエーション機能の縮小を図る。	利用状況が著しく悪化した場合や、大規模改修が必要となった場合、または民間への事業移管が困難な場合には、施設の廃止を検討する。	民間の運営ノウハウを活用し、利用促進及び運営の効率化を図る。
(5) 産業系施設 (産業振興施設)	山田農林産物加工直販施設	- 利用率の低い施設は改善を行いつつ、現在の社会環境から見たニーズに合わせた施設の普及促進を検討し、維持管理する。設置当初との社会環境の変化から、時代のニーズに合わなくなった施設は更新を行わないこととする。 - 市の産業振興に資するため、今後も市が保有していく施設については、長期的な改修計画を策定するとともに、利用者の安全性と利便性などを考慮し適切な施設改修・設備更新を実施する。 - 利用者の利便性向上及び収益性の向上に向け、運営体制の見直しの検討をする。	運営状況は良好であり、地域外からの集客を見込める施設であることから、更なる利用促進及び運営の効率化を図る。	—

分類	対象施設	全市的な方針	中長期的取組み (5～20年を目途)	短期的取組み (5年以内を目途)
(6) 学校 (小学校、中学校)・その他 教育施設	山田小学校、 山田中学校、 野外教育活動センター	- 将来の人口推計からも、面積は維持又は縮小し、適正規模の学校に向け、再編を検討する必要がある。大きく児童生徒数の減少が見込まれる施設については、文部科学省が平成27年1月27日に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を踏まえ、再編に取組み、規模の縮小や統合を積極的に進めることとする。 - 児童生徒数の減少やスペースの有効活用により、集会施設等の他用途との複合化・多機能化を検討する。複合化・多機能化にあたっては児童生徒の安全性を確保するとともに、教育活動の支障のない範囲で行うこととする。また地域コミュニティの核としての学校の役割を鑑み、地域の方々の意見もとり入れることとする。 - 安心・安全な教育環境の確保のため、引き続き、施設及び各種設備の劣化状況により適時適切な施設改修・設備更新を実施する。施設の数が多いため、学校別に一律に実施するのではなく、対策が必要な棟について、何棟かまとめて対策別の工事計画を定めることとする。 - 市の教育を支える施設として引き続き維持管理を行う。ただし、野外教育活動センターについては、文部科学省の学習指導要領にも掲げている「体験活動の充実」という点を考慮しながら、そのあり方の見直しを行う。 - 利用者の安全、衛生環境の確保をするための改修工事を実施していく。	—	- 教育委員会が策定した「適正規模・適正配置に関する基本方針」や今後策定する「再編計画」を基に、児童生徒数の推移を見極めながら、今後の学校のあり方について検討する。 - 野外教育活動センターは、市内に設置されている県の類似施設の配置方針等も勘案し、今後の施設のあり方を検討する。
(7) 幼保 ・こども園 (保育所)	山田保育所	保育の効率的なサービス提供のため、中長期的な入所児童数の見込の把握に努め、ニーズの高い地域では、改築等の際に定員増を図る一方、地域によっては、保育所の統廃合を検討していく必要がある。また、引き続き、民営化を進めていく。	保育所の耐震化は済んでいるが、老朽化の状況などを考慮し、他の公共施設の空きスペース等を活用して複合化を検討する。	—
(8) 児童館	山田児童館	児童館については、利用圏域などを踏まえると、現在の施設数は維持することが必要と考えられるが、利用者数等を勘案し、各施設の面積は維持又は縮小し、効率化を図る。	児童館は老朽化の状況などを考慮し、他の公共施設の空きスペース等を活用して複合化を検討する。	—
(9) 庁舎等	山田中核型地区センター	行政サービスセンター、中核型地区センターは、もともと合併前の旧町村の本庁舎として利用されていた建物であり、比較的大きな施設である。合併後の組織体制変更に伴い建物のスペースに余剰が発生しているものがあることや施設自体の老朽化が進んでいることから、将来的には、適正な規模の建物へと面積の縮減を図るとともに、市民の利便性を向上させるよう複合化を図る。	—	優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針の中で検討する。

地域で優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針

山田中核型地区センターの再編

- 地域の拠点施設として山田公民館に、中核型地区センターの機能を複合化。
- 合わせて山田交流促進センターの集会機能を山田公民館に集約化。



再編を行うことによる効果

- 山田公民館は中核型地区センターと比較して敷地が広く、複合化による駐車台数の増加にも対応できる。
(現中核型地区センター 7 台、現山田公民館 25 台)
- 従来の地域活動拠点に、庁舎機能が付加され、ワンストップサービスが実現する。
- 今後50年間のコストを試算した結果、現状維持した場合は57.0億円かかるところ、複合化を行う場合は、27.2億円となる。複合化により、延床面積が縮小され、維持管理コスト、耐用年数到来時の建替費用などが削減できる。

再編にあたっての留意事項

- 山田公民館は避難所に指定されているため、引き続き、災害時の対応を検討する。
- 中核型地区センターの災害時拠点としての機能は維持する。
- 複合化に伴い行政サービスが低下することのないようにする。

上記の取組スケジュール

2021(令和3)年度

庁内調整に着手

以降

複合化に伴う
改修等

供用開始

上記のとおり進めていきますので、
よろしくお願いします！



お問い合わせ先

富山市企画管理部行政経営課
電話：076-443-2021
ファックス：076-443-2170
E-mail：gyousei-01@city.toyama.lg.jp

公共施設マネジメントに関する情報

「地域別実行計画」に関する情報はHPで
ご紹介しています。
<http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/gyoseikeieika/sougoukanrikeikaku/sougoukanrikeikaku.html>

